

おわりに

第2期中期計画の中間点を経過した平成25年度の海事科学研究科、海事科学学部の自己点検報告書を発行した。平成24年度の学科改組後、平成25年度において多くの時間を費やしてまとめた海事科学部、海事科学研究科の「ミッション再定義」の内容を記載した。この内容は、今後の学部、研究科の教育、研究、社会貢献の方向性を示したもので、日本国民に対する約束である。今後の各種申請書及び報告書等は、ミッション再定義に示した内容を十分に反映する必要がある。

第二編は、第2期中期計画のうち平成25年度に関わる年次計画の39項目について、目標と対応状況及び自己評価を記載し、第三編では、平成25年度の年次計画39項目の自己評価に用いた根拠データを含めた活動内容、即ち、学部における教育活動、大学院における教育活動、研究活動、国際交流活動、社会連携、高大連携活動の詳細及び諸活動を実践する上での各種委員会の活動と附属センターの活動をまとめた。状況を適格に判断し、より一層の教職員の努力により、次なる峰を目指す必要がある。

第四編は、学内監事による監査報告書で、乗船実習科及び深江丸に特化した報告書となっている。高経年化対策が必要となった深江丸の運航実績及び今後の代替新造船に対する研究用途について言及されている。練習船深江丸教育拠点化申請が承認された暁には、代替新造船計画が現実の話になるであろう。今後の四半世紀以上の海事科学研究科及び海事科学部の教育と研究に対応できる最先端の思想で代替新造船を構築する必要がある。また、乗船実習科の定員充足問題については抜本的な対策が必要であることを示している。

第五編では、平25年度のトピックスである資質基準マニュアルと練習船深江丸教育関係共同利用拠点化申請書（抜粋）の第1版を掲載する。船舶職員養成の根幹となる神戸大学海事科学部及び乗船実習科の資質基準マニュアルは、他大学の同マニュアルと一線を画し、実際の学部・乗船実習科教育システムに、資質基準マニュアルを融合させたもので、より実現性の高い運用が期待できる。一方、練習船深江丸教育関係共同利用拠点化申請書は、平成26年6月に申請時期を迎える。1年目で認可されるのか2年目以降に認可されるのかは不明であるが、代替新造船実現に向けての一里塚となろう。

平成25年8月に22研究大学の一員として神戸大学が承認されたが、5年後には入れ替え戦が予定されている。神戸大学が研究大学として生き残りを賭けた戦いは、既に始まっており、海事科学研究科も学内での生き残りを賭けて、教育と研究に全速前進で取り組んでいかなければならない。そのためには、教職員全員が一丸となることが大切な条件である。

